

議第114号

令和2年度 岐阜県工業用水道事業会計決算

決 算 諸 表

令和2年度 岐阜県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ て の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	99,345,000	3,130,000	0	102,475,000	127,014,607	24,539,607	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,427,766円)
第1項 営業収益	89,197,000	3,130,000	0	92,327,000	92,705,831	378,831	
第2項 営業外収益	10,148,000	0	0	10,148,000	15,891,940	5,743,940	
第3項 特別利益	0	0	0	0	18,416,836	18,416,836	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	95,774,000	△4,273,000	0	0	0	91,501,000	0	91,501,000	82,928,486	0	8,572,514	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,014,609円)
第1項 営業費用	86,583,000	△4,273,000	0	0	0	82,310,000	0	82,310,000	65,025,210	0	17,284,790	
第2項 営業外費用	8,191,000	0	0	0	0	8,191,000	0	8,191,000	8,884,593	0	△693,593	
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	9,018,683	0	△9,018,683	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 比 率	額 決 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額					
第1款	円	円	円	円	円	円	円		円	
資本的収入	263,802,000	0	263,802,000	0	0	263,802,000	91,866,000		△171,936,000	
第1項 企業債	244,400,000	0	244,400,000	0	0	244,400,000	89,800,000		△154,600,000	
第2項 出資金	2,066,000	0	2,066,000	0	0	2,066,000	2,066,000		0	
第3項 工事負担金	17,336,000	0	17,336,000	0	0	17,336,000	0		△17,336,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不 用 額
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
資本的支出	315,209,000	2,062,000	0	0	317,271,000	0	0	317,271,000	153,474,521	0	0	0	163,796,479	(うち、仮払消費税及び地方消費税10,418,353円)
第1項 建設改良費	268,861,000	0	0	0	268,861,000	0	0	268,861,000	105,066,100	0	0	0	163,794,900	
第2項 企業債償還金	44,548,000	0	0	0	44,548,000	0	0	44,548,000	44,547,145	0	0	0	855	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,800,000	2,062,000	0	0	3,862,000	0	0	3,862,000	3,861,276	0	0	0	724	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,608,521円については、減債積立金23,167,657円、過年度分損益勘定留保資金28,022,511円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,418,353円で補てんした。

令和2年度 岐阜県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業	収 益			
	(1) 給水収益	84,278,065	84,278,065	
2 営業	費用			
	(1) 原水及び浄水費	13,275,034		
	(2) 総係費	3,033,859		
	(3) 減価償却費	43,849,331		
	(4) 資産減耗費	3,852,377	64,010,601	
	営業利益			20,267,464
3 営業外	収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	15,014		
	(2) 長期前受金戻入	9,872,270		
	(3) 雑収益	14,956	9,902,240	
4 営業外	費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,013,297		
	(2) 雑支出	943,396	4,956,693	4,945,547
	経常利益			25,213,011
5 特別	利 益			
	(1) 過年度損益修正益	18,416,836	18,416,836	
6 特別	損 失			
	(1) 過年度損益修正損	9,018,683	9,018,683	9,398,153
	当年度純利益			34,611,164
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			23,167,657
	当年度未処分利益剰余金			57,778,821

令和2年度 岐阜県工業用水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	714,195,282	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	42,861,911	42,861,911	833,350,589
前年度処分類	19,694,254	0	0	0	0	0	23,167,657	0	△42,861,911	△19,694,254	0
議会の議決による処分類	19,694,254	0	0	0	0	0	23,167,657	0	△42,861,911	△19,694,254	0
資本金への組入れ	19,694,254	0	0	0	0	0	0	0	△19,694,254	△19,694,254	0
減償積立金の積立	0	0	0	0	0	0	23,167,657	0	△23,167,657	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	733,889,536	0	0	0	76,293,396	76,293,396	23,167,657	0	(繰越利益剰余金) 0	23,167,657	833,350,589
当年度変動額	2,066,000	0	0	0	0	0	△23,167,657	0	57,778,821	34,611,164	36,677,164
一般会計出資金の受入れ	2,066,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,066,000
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△23,167,657	0	23,167,657	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	34,611,164	34,611,164	34,611,164
当年度末残高	735,955,536	0	0	0	76,293,396	76,293,396	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 57,778,821	57,778,821	870,027,753

令和2年度 岐阜県工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	735,955,536	76,293,396	57,778,821
議会の議決による処分額	0	0	△57,778,821
資本金への組入れ	0	0	△23,167,657
減債積立金の積立て	0	0	△34,611,164
処分後残高	735,955,536	76,293,396	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度 岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

 イ 土 地

284,693,224

 ロ 構 築 物

1,789,608,736

 減価償却累計額

△657,107,649

1,132,501,087

 ハ 機 械 及 び 装 置

39,749,388

 減価償却累計額

△25,187,638

14,561,750

 ニ 建 設 仮 勘 定

70,761,299

 有形固定資産合計

1,502,517,360

(2) 無 形 固 定 資 産

 イ ダ ム 使 用 権

224,956,516

 無形固定資産合計

224,956,516

 固定資産合計

1,727,473,876

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	110,685,281	
(2) 未 収 金	<u>13,736,670</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>124,421,951</u>
資 産 合 計		<u><u>1,851,895,827</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>188,368,586</u>	
企 業 債 合 計		188,368,586
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>468,510,926</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		468,510,926
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	1,683,344	
ロ その他引当金	<u>648,998</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,332,342</u>
固 定 負 債 合 計		659,211,854

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>45,172,248</u>	
企 業 債 合 計		45,172,248
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>2,683,775</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		2,683,775
(3) 未 払 金		9,136,027
(4) 引 当 金		

イ 賞 与 引 当 金	493,749		
ロ その他引当金	<u>401,000</u>		
引当金合計		894,749	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,944</u>		
その他流動負債合計		<u>23,944</u>	
流動負債合計			57,910,743

5 繰 延 収 益			
長期前受金額		433,420,126	
収益化累計額		<u>△168,674,649</u>	
繰延収益合計			<u>264,745,477</u>
負債合計			<u>981,868,074</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			735,955,536
----------------	--	--	-------------

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>57,778,821</u>		
利益剰余金合計		<u>57,778,821</u>	
剰余金合計			<u>134,072,217</u>
資 本 合 計			870,027,753
負 債 資 本 合 計			<u>1,851,895,827</u>

令和3年9月16日提出

岐阜県知事

古 田 肇

決 算 附 属 書

令和2年度 岐阜県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

前年度に引き続き、美濃加茂市内の企業10社及び坂祝町内の企業1社に対し給水を行った。

給水量は、企業11社12事業所との契約水量4,248m³/日に超過水量を加え、年間1,566,031m³となった。

収益については112,597千円（消費税込み127,015千円）となり、費用77,986千円（消費税込み82,928千円）を差し引いた純利益は34,611千円となった。

(2) 議会議決事項

提出年月日	議決年月日	区分	議案番号	議決内容
年 月 日	年 月 日			
2. 2. 20	2. 3. 18	議 決	議第 12号	令和2年度岐阜県工業用水道事業会計予算
2. 9. 17	2. 12. 17	議 決	議第115号	令和元年度岐阜県工業用水道事業会計決算
2. 9. 17	2. 12. 17	議 決	議第135号	令和元年度岐阜県工業用水道事業未処分利益剰余金の処分について
3. 2. 25	3. 3. 17	議 決	議第 27号	令和2年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算

(3) 職員に関する事項（令和3年3月31日現在）

区 分	一 般 職 員				会 計 年 度 員 任 用 職 員	合 計	備 考
	事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他	小 計			
定 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	
現 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

令和2年度実施した建設工事の主なものは次のとおりです。

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
	円	年 月 日	年 月 日
工業用水 導水管整備・送水管耐震対策等改良工事	89,878,800	2. 4. 13	3. 3. 15
工業用水 中部国際医療センター新規配管他工事	3,473,800	2. 6. 16	3. 3. 24

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	1,562,690m ³	1,566,031m ³	100.2%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	円 102,475,000	円 127,014,607	円 24,539,607	% 123.9
営 業 収 益	92,327,000	92,705,831	378,831	100.4
営 業 外 収 益	10,148,000	15,891,940	5,743,940	156.6
特 別 収 益	0	18,416,836	18,416,836	-

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	91,501,000	82,928,486	△8,572,514	90.6
営業費用	82,310,000	65,025,210	△17,284,790	79.0
営業外費用	8,191,000	8,884,593	693,593	108.5
特別損失	0	9,018,683	9,018,683	-
予備費	1,000,000	0	△1,000,000	-

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企業債

令和元年度末現在高	令和2年度中の増減		令和2年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
188,287,979 円	89,800,000 円	44,547,145 円	233,540,834 円

イ 長期借入金

令和元年度末現在高	令和2年度中の増減		令和2年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
475,055,977 円	0 円	3,861,276 円	471,194,701 円

令和2年度岐阜県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,611,164
減価償却費	43,849,331
固定資産除却費	1,902,377
過年度損益修正益	△ 18,416,836
過年度損益修正損	9,018,683
引当金の増減額 (△は減少)	△ 834,727
長期前受金戻入額	△ 9,872,270
受取利息及び受取配当金	△ 15,014
支払利息	4,013,297
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,294,250
未払金の増減額 (△は減少)	5,582,752
預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,705
小計	63,528,802
利息及び配当金の受取額	15,014
利息の支払額	△ 4,013,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,530,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 90,421,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,226,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,647,747

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,547,145
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 3,861,276
他会計からの出資による収入	<u>2,066,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,457,579

4 資金増加額（又は減少額） 8,340,351

5 資金 期首 残高 102,344,930

6 資金 期末 残高 110,685,281

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		112,597,141		
				84,278,065		
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		84,278,065		
			預 金 利 息	9,902,240		
					15,014	
					15,014	
					9,872,270	
					14,956	
				14,956		
	特 別 利 益	過年度損益修正益		18,416,836		
工業用水道事業費用	営 業 費 用	原水及び浄水費		77,985,977		
				64,010,601		
				13,275,034		
			給 料	3,120,600	予算額 3,137,000 円	
			職 員 手 当 等	1,460,461	〃 1,892,000 円	
			法 定 福 利 費	936,136	〃 940,000 円	
			旅 費	0		
			備 消 耗 品 費	126,408		
			燃 料 費	48,747		
			通 信 運 搬 費	12,600		
			手 数 料	4,250		
			保 険 料	34,770		

			委託料	1,990,414	
			使用料及び賃借料	96,150	
			修繕費	470,800	
			動力費	285,935	
			材料費	257,920	
			負担金補助及び 交付金	3,927,894	
			公課費	8,200	
			賞与引当金繰入額	493,749	予算額 494,000 円
		総 係 費		3,033,859	
			報酬	2,071,339	予算額 2,090,000 円
			職員手当等	374,844	〃 378,000 円
			法定福利費	430,393	〃 431,000 円
			報償費	0	
			旅費	97,489	
			備消耗品費	18,978	
			食糧費	0	
			印刷製本費	25,773	
			通信運搬費	3,089	
			手数料	1,954	
			負担金補助及び 交付金	10,000	
		減 価 償 却 費		43,849,331	
			有形固定資産 減価償却費	38,548,646	
			無形固定資産 減価償却費	5,300,685	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	資産減耗費	固定資産除却費	3,852,377	
				3,852,377	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		4,956,693	
			企業債利息	4,013,297	
		雑支出		943,396	
			その他雑支出	943,396	
	特別損失			9,018,683	
		過年度損益修正損		9,018,683	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	284,693,224	0	0	284,693,224	0	0	0	284,693,224	
構築物	1,697,341,831	149,333,939	57,067,034	1,789,608,736	45,192,988	15,046,951	657,107,649	1,132,501,087	
機械及び装置	46,975,193	8,075,334	15,301,139	39,749,388	4,821,521	10,401,184	25,187,638	14,561,750	
工具器具及び備品	45,000	0	45,000	0	0	30,375	0	0	
建設仮勘定	66,349,299	147,200,634	142,788,634	70,761,299	0	0	0	70,761,299	
合 計	2,095,404,547	304,609,907	215,201,807	2,184,812,647	50,014,509	25,478,510	682,295,287	1,502,517,360	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
ダム使用権	226,082,643	4,226,747	52,189	5,300,685	224,956,516	
合 計	226,082,643	4,226,747	52,189	5,300,685	224,956,516	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 4. 30	4,000,000	222,158	3,286,771	713,229	—	3.40	令和 6. 3. 25	資金運用部
”	8. 4. 30	6,000,000	407,223	6,000,000	0	—	3.45	3. 3. 20	公営企業金融公庫
”	9. 3. 25	83,000,000	4,310,419	64,508,203	18,491,797	—	2.80	7. 3. 1	資金運用部

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 9. 3. 28	99,000,000	6,236,219	92,581,620	6,418,380	—	2.90	令和 4. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	10. 3. 25	227,000,000	11,080,826	167,986,746	59,013,254	—	2.10	8. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	10. 3. 30	333,000,000	19,463,932	292,770,926	40,229,074	—	2.20	5. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	12. 3. 24	10,000,000	466,730	6,459,384	3,540,616	—	2.00	10. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 30	13,000,000	720,432	9,970,526	3,029,474	—	2.00	7. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	13. 3. 26	4,000,000	181,415	2,439,745	1,560,255	—	1.60	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	13. 3. 29	7,000,000	375,911	5,021,964	1,978,036	—	1.70	8. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	14. 3. 25	11,000,000	494,430	6,027,761	4,972,239	—	2.20	12. 3. 1	財 政 融 資
〃	14. 3. 28	11,000,000	587,450	7,205,520	3,794,480	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	令和 3. 3. 30	50,700,000	0	0	50,700,000	—	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
〃	3. 3. 31	39,100,000	0	0	39,100,000	—	0.214	13. 3. 31	(株) 十六銀行
合 計		897,800,000	44,547,145	664,259,166	233,540,834	—			

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,604,959円を支給するため、賞与引当金487,476円を取り崩した。

(2) その他引当金の取り崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として、841,000円を支払うため、その他引当金841,000円を取り崩した。